かよい 議会だより

NOW

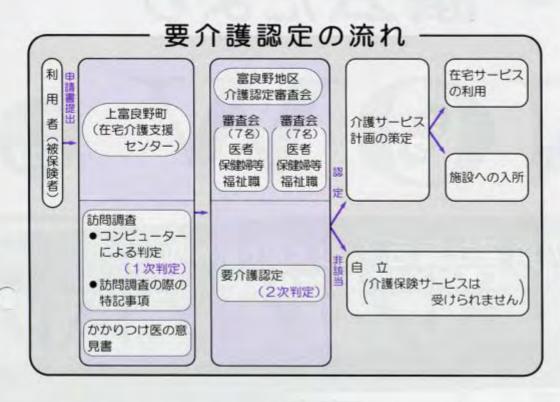
99. 7.25 No.**23**



主な記事

- ●富良野地区介護認定審査会設置規約を可決 ❷
- ●委員会所管事務調査報告まとまる ④~⑤
- 福祉行政など 9 議員が一般質問に登壇 ●~ 個

6月定例会



共同 審査判定の公平 設置により 化

としたものです。 野沿線の1市3町1村(富良野市 業をすすめていくうえで介護認定 らの要介護認定(2次判定)の作 上富良野町、 審査会の設置が必要であり、富良 保険制度に向けて今年の10月か これは来年4月よりはじまる介 件」を原案通り可決しました。 富良野地区介護認定審查会設 占短村)が共同で行うこと 中富良野町、 南富良

れます。 おいては旭川市を除く23市町村が の軽減化など効率的な運営が図ら 査判定の公平性、事務費や人件費 なお、 確保が容易となること、 84 % 道内の自治体のうち四 また上川管内に また審

共同化で介護認定の作業を行う見

たきりや痴呆など介護が必

また、要介護認定では寝

とが必要です。

(要介護認定)を受けるこ

安介護認定とは?

この共同設置により審査会委員

られる状態かどうかの認定 や痴呆などサービスを受け 受けるためには、寝たきり 介護保険からサービスを

護の手のかかり具合(要介 た場合の額が異なります。 受けられる額や施設に入っ 介護度5までの6段階あり、 護度)も判定します。 要かどうかだけでなく、 それにより在宅サービスを 要介護度は要支援から要





事請負契約の状況

工事名	契約金額	契 約 先
建築主体工事	7億2,030万円	盛永・佐川 特定共同企業体
機械整備工事	1億1,392万5千円	應取・志賀 特定共同企業体
電気整備工事	9,156万円	拓北・デンセツ 特定共同企業体

たと認識している。 回についても清々と行われ 執行を行ってきており、 入札すべてについて清々と 答弁 これまで公共事業の 札については全町民に対し て公平、公正だと言い切れ

護保険制度の

を承認しました。 電気設備工事)の請負契約 主体工事・機械設備工事・ 西小学校改築工事(建築

西小学校は昭和43年に建

ると身動きがとれない状況 大変狭く、特に高学年にな わせて40人学級では教室が 対応できなくなり、またあ り、軽易な改修、改造では にあります。 朽化が激しくなってきてお 改修等を行い使用してきま 築して以来30年間計画的に したが、各施設、設備の老

千5百万円です。 補助を受けて全面的に改築 カ年間で防衛庁と文部省の することとなりました。 このため今年と来年の2 事業費は全体で約9億2

申入れをした。 町に内部調査と入札延期の っているという情報があり 入札の落札業者が決ま

札執行日に再度確認して入 認した後、指名業者に誓約 そのような事実がない旨確 書を提出していただき、入 て業者を呼び事情聴取し、 答弁 内部において協議し

られた職員と町長で作成し 答弁 入札直前に予定価格 ているので情報がもれるは をつくる段階においては限 間 内部から情報がもれる 札を行った。 ことはなかったのか。

間 今回はらわさの域を出 ていないが、公共事業の入

こんな質疑が

国営かんがい事業

農家負担をゼロに!

ラヌイ地区」は地域農業

知川右岸地区」及び「フ

軽減を図り、他県並みに 良事業に係る地元負担の

農家負担をゼロにするこ

国営土地改良事業「空

の近代化、並びに効率化

どのような調査を行った

のため事業が展開されて

このため、国営土地改

てきています。

北海道知事

提出先 を要請します。

年の米価急落により地元

物価格の中、特に平成9 いますが、低迷する農産

うに21世紀農地パワーア

画的にすすめていけるよ と、併せて末端事業を計

ップ事業の継続的な実施

負担の償還が難しくなっ





国などに意見書を提出しました 来年4月から実施される介護保険法は

項を要請します。 の不安など問題を抱えているため次の事 料、重い利用料負担、要介護認定基準へ 介護サービス基盤整備の遅れ、高い保険

充実を

3 保険料徴収は制度の問題点が改善で される事態をなくすこと。 保険料が払えないため制度から排除

1、基盤整備の目標を引き上げること。

国の認定基準を高齢者の生活実態に きるまで延期すること。 反映したものに改めること。

4

提出先 内閣総理・厚生・自治各大臣

総務、 教育民生、 産業建設常任委員会の閉会中の継続 付託された所管事務調査 調査と 6月定例 7 で報告 された調査所見の要旨 をお知らせ す。 ま

議長から理事者に対 今回の報告内容を十分 事務執行にあたることを期待する旨の発言があ 留意 りました。

れる。

老朽化などの課題があげら

を事務の拠点として実施し いては老人身障者センター

ているが狭隘、機能不足、

保有した施設を整備し、保

の機能性の高いスペースを

このことから、集中管理

めに窓口の一本化を図るこ 健・福祉・医療の連携のた

とが望まれる。



総合福祉センターの

設定、 用して実施しているが日程 会教育総合センターなど利 で専用施設がないために社 現在、保健関連事業とし 会場確保など課題が

がある。 建設的な検討を進める必要

十分なサービス提供に努め 施設の効率的な利用を進め ていく必要がある。 建設までの間は、既存

【調査の結果】 将来的展望について

として建設に向けて、より 携を主眼とした多機能施設 3 保健・福祉・医療の連 必要がある。 条例により計画的に進める 難しい状況であるが、基金 2 多大な財政投資を要し 要である。 ために早期の施設整備が必

ある。

また、

福祉関連事業につ

ある。 利用者一部負担金の減免等 低所得者に対する保険料や についても検討する必要が 料の設定、年金受給者等の ビスの全てについてのマン バワーの確保・適正な保険 また、介護保険基本サー

【まとめ】

の第2次判定の実施・推進 野地区介護認定審査会」で 3町1村で構成する「富良 る観点から富良野沿線1市 に努力されたい。 定の公平性、客観性を高め 審査委員会の人材確保や認 要介護認定については める必要がある。 盤・制度の整備の検討を進 保健福祉サービスの水準を

をはかること。 3 介護保険導入により「老 平準化、保険料の均一化、 高齢化率の差異などの問題 等のメリットが予想され検 事務の効率化、経費の節減 があるが、サービス水準の 討を進めていく必要がある のサービス基盤整備の水準 人保健福祉計画」の見直し

介護保険の施行と 問題点につい

【調査の結果】

1 高齢化社会に対応する

【まとめ】

た場合の対応等の問題があ サービスを受けている人が 委員の確保や、現行の福祉 認定基準の差異・認定審査 介護保険認定対象外になっ けて予想される問題点とし ては、市町村間での要介護 介護保険制度の実施に向



については、各市町村間で 2 介護サービスの広域化

公民館での住民検診の様

維持するため、サービス基

積極的に取り入れ、現行の 定に対しても町民の意見を

介護保険事業計画の策

8

プロジェクト単位の

課題について

【調査の結果】

本町の財政基盤安定を主 をに関しては、特定の目的 のために設置されており、 のために設置されており、 のために設置されており、 のために設置されており、 のために設置されており、 では、平成10年度末 では、平成10年度末 では、必要な取崩し、積立て し、必要な取崩し、積立て し、必要な取崩し、積立て

特に、公共施設整備や各については、道路整備や各種の公共施設整備財源として各事業に配分されている。

5プロジェクト単位の基金金を中心とした基金運用か ・ 現状の公共施設整備基

2 国営事業など将来的に 負担が予測される事業への 取組みは、基金設置と一対 にした事業着手を基本とす

開設している。

業展開を図る。

設置を明示し、計画的な事

3 公共施設整備基金につ いては、必要最小限の運用



OA化の検討について

調査の結果】

機能をもつパソコンなど数 機能をもつパソコンなど数 機能をもつパソコンなど数

眼となった部門ごとの導入ならない部分への対応が主ならない部分への対応が主ならなければ

整備を図る必要がある。 を構を図る必要がある。 整備を図る必要がある。

1 早急に〇A化整備計画【まとめ】

を樹立する。

重にすること。 重にすること。

接続し、インターネットの

台保有し、更に電話回線と

観光情報のホームページを

修機会の充実をはかる。 多果的に進めるために若手 職員等を中心にしたワーキ かググループ等の育成と研 が機器機能の活用を

を一層図ることが望まれる

産業建設

土づくりを積極的にすすめ

【調査の結果】

土づくりの現況と課題

健全な土づくりの方法と しては、農地の排水性の改 善や土壌養分の適正化、輪 作、有機物施用などがあげ られる。

中でも有機物施用は地力 が増進し、土地の生産性が 高まるとともに農作物の天 候による影響を最小限にく い止め、安全で高品質な安 にした生産が期待されるこ とから総合的な土づくりに は欠かせないものである。 は欠かせないものである。 土づくりを町として進め ていくうえで、特に堆肥を せがら着音産農家との連携を強化 る耕種農家との連携を強化

汚染防止の観点からも施設 汚染防止の観点からも施設 また、土づくりは、その また、土づくりは、その また、土づくりは、その 土壌にあった取組みが必要 であり、輪作、緑肥、汚泥 であり、輪作、緑肥、汚泥 であり、輪が、変である。

【まとめ】

消費者の求める「安全

極的に進めることが必要でで、おいしく、栄養価の高

望む。

り着実に推進されることを な土づくりがうたわれてお 振興計画においても計画的 な土づくりがうたわれてお



6月定例会で補正予算を審議 し、原案のとおり可決しました。

般会計では2億9040万5千円 追加補正され、予算総額92億9540 万5千円となりました。

こととし、その償還額とし 起債ついて繰上げ償還する 減額は約1千30万円です。 て1億円補正しました。 この繰上げ償還による節 高金利で借入れしている 金利の起債を 繰上げ償還

平成11年度6月補正予算の状況

会 計 名	補 正 額	補正後の額
一般会計	2億9,040万5	92億9,540万5
国民健康保険特別会計	1億2,501万8	9億9,148万2
簡易水道事業特別会計	85万9	4億7,627万7
老人保健特別会計	1,736万8	12億772万7
公共下水道事業特別会計	1,217万6	7億7,150万6
水道事業会計	2	2億5,970万3

種基金を積立て

保健福祉施設整備

		(単位:力円)
基 金 名	今回積立額	平成11年度末 現在高予定額
財政調整基金	8,000万	3億3,801万
農業振興基金	2,200万	4,006万3
保健福祉施設整備基金	3,030万	3,030万

円です。

事として、その指導力を発 昭和54年からは、組合長理

揮して本町の農業振興に尽

保健福祉施設整備基金に3 定例会で新しく設置された 基金に2千2百万円、3月 基金に8千万円、 ました。 今回の補正では財政調整 30万円積み立てるもので 農業振興

各種基金の積立てを行い



活動の中心となって若くし

て衆望をになわれました。



菅野學氏

2展示室、西町公営住宅の れあいセンター、 補修費を補正しました。 根が破損し、それに伴う 補正額は3施設で2百万 今年の豪雪により島津ふ 郷土館第

議員会主催の研修会の様子

前濱・平吹両氏を推薦

して議員会自ら削減を実施

これは行政改革の

たものです。

正しました。

補助金38万円全額を減額補

上富良野町議会議員会の

議員会補助金を削減



前浜 正 -氏

平吹 俊一氏

により、前濱正一氏、

平吹

推薦委員は本会議で動議

俊一氏を推薦することに決

しました。

委員(14名)、農協(1名) 構成することとなっていま 農業共済組合(1名) 議会 (2名)が推薦した委員で 農業委員会は公選による

推薦の委員2名を推薦しま 了となるため、 農業委員会委員が任期満 新たに議会

るところであります。

農業協同組合理事を務め

昭和41年から、上富良野

ら公共心に富み、農業団体 業に従事して青年のころか を可決しました。 科を卒業後、家業である農 日上富良野町で生まれ、 良野町名誉町民にすること 富良野尋常高等小学校高等 菅野氏は大正13年1月15 (75歳)を上富 菅野學氏 良野町長として町民の声を 誠に大きく、高く賞賛され 振興、自治振興への功績は 力されました め多大な貢献をされました 大切に、地方自治振興のた このように、本町の農業 また平成4年からは上富

0

短兵急な介護保険・これでよいのか体制は

A、来年4月施行ですすめている



YU 数 UU

慎重論、さらには中止論ま 思え、国は介護保険実施に 中で、介護内容も審査会の いるのか何いたい。 いてどのように考え進めて ると思うが町長はそれにつ 決定も不安の実態のように 転三転しそうな国の施策の で飛び出してきており、二 も、先送り論、見直し論 目として、国においてはこ ついて急ぎすぎの傾向にあ こ1か月の新聞誌上を見て

営で行くのか、 区介護認定審査会が共同設 で行くのか。 置されますが、広域圏の運 3点目として、平成12年 市町村単独

CES

町長 期論や見直し論がわき起こ 介護保険の、施行延 の意志あるところを伺いた

研究期間をおき、十分審議、 の実施を1年でも2年でも

また視察を重ね見聞を得て

実施をしてはどうか町長

進めているところでありま どに万全を期すべく準備を 資格管理、住民への広報な 保険料の算出、 サービスの必要量の推計と 現在保険者の責任者として すので、議論は議論として でに成立し、平成12年4月 ているが、介護保険法はす っていることは十分承知し 1日から施行することは現 ので御理解賜りたい。 階として決まっておりま 被保険者の

認定審査会を共同運営する 定の公平性や介護認定事務 組みかについては、介護認 富良野圏域5市町村で介護 の円滑な運営を図るために こととしている。 次に、町単独か広域的取

えているのか。

また、我町の介護保険の

クの人たちの教済はどう考 れる。外された時のショッ れたら、介護保険から外さ

ので今後とも圏域内の連携 ど広域のメリットも大きい 意を得るにはまだ時間を要 村間で異なることから、合 盤整備などの共同設置につ するが、行財政の効率化な 確保など取組み状況が市町 いては、必要な施設や人材 また、介護サービスの基

再質問 けていた人が自立と認定さ はどうかということである ・2年の研究期間をおいて とかいうことではなく、 ついて協議を深めて参りた そして、今まで介護を受 介護保険をやめれ

期待されている多くの町民 うこともあり、 民、町民の皆さんがいると 度を期待している多くの国 町長 今現在、高齢化社会 だいている。 って対応を進めさせていた としても4月1日施行に向 の皆さん方のためにも、何 ついては考えていないとい いう中にあり、国も延期に の進展の中で、介護保険制 試算額を伺いたい。 町としても

ので御理解賜りたい。

参りたいと考えております

千50円から4千50円ぐらい

うようなことで、最終的に りますが、最終的な部分に なかろうかという目安であ いような政策をとり進めて を後退させることにならな 応の中で、現状の福祉行政 乗せあるいは横だし等の対 れた人たちについては、上 とになろうかと思っている は来年3月の議会におきま 料の確定がしてこないとい ならなければサービス報酬 つきましては来年の2月に の間の中で対応できるので 務により、認定から除外さ して保険料の決定をみるこ また、介護保険の認定業



吉 議 岡

員

町としての試算の中で、3

保険料につきましては、

平成12年度よりの細分化を検討 納 細 分 化 を

町税の徴収率向上対策に

の措置を取らなければなら をたどっており、なんらか て町税の滞納は累増の一途 かなように、保険税を含め 前年度の決算でも明ら

り納税者、議会の皆様と協 を延ばす検討をいたしてお 境づくりをすることが大事 て参りたい。 議を重ねながら検討を加え ては平成12年度からの納期 町長 納期の細分化につい を考えていないのか。 ではないか。納期の細分化

微吸率向上対策肽

保運営審議会の方にも答申 が来年4月1日から実施さ 町長 国保税と介護保険料 を図りながら、この税の納 これにつきましては今、国 れるわけでありますので、 今後のお考えを伺いたい。 題だと思いますが町として が入ると、非常に厳しい課 から実施される介護保険料 再質問 平成12年4月1日

開も含めながら今後研究し すく、またコスト等々の公 住民負担の概況を分かりや

納税意欲の向上対策につ

税は期限内に納付する環

ろであるが、御質問の通り ただく町税がどのように使 町長 納税者から納入をい 再検討してみてはいかがか くらというように広報はし りいくら、道路橋梁費にい 表でお知らせしているとこ は、年2回の財政状況の公 われているかにつきまして いくらなど、この原資は全 ら、小学校、中学校等では いのが実態だろうと思う。 に、広報の方法についても て税金ですよといったよう し、保育園児一人当りいく ておりますが、ぴんとこな 問 町広報で教育費一人当 そこで行政コストの計算

あるものは断固とした処分

1

0

期回数等々につきましては 諮問をいたす所存である。 1日からその施行に向かっ て取り進めさせていただき 条例の改正を図って4月

> ので御理解願いたい。 町広報を通じて周知徹底を してまいりたいと思います 税の滞納処分について

れない。 負担公平の見地からも許さ いって放置しておくことは、 り、それを納めないからと あるから賦課されたのであ 納税すべき事柄、担税力が 間 に賦課されたものではなく、 賦課された税金は違法

野忠 議



民と公にわけまして公職に いものがありますが、まず し上げることは大変忍びな 再質問税の滞納処分を申 を進めて参りたい。 力を重ね、税の公平な納入 向上に向けて、より一層努 らにつきましても収納率の いるのが現実である。これ ほど全体税収が落ち込んで 較しますとマイナス1・8% の中にあり、対9年度と比 町長昨年は経済的な状況 についていかがお考えか。 して断固滞納処分すること

に努めてまいりたい。 納処分を行なっていきたい 対しては、差押えなどの滞 町長 誠意のない滞納者に ればならないのではないか をしなければならない。 今後もなお一層税の確保 町民の世論にこたえなけ



上宫良野町戰没者名

2、市町村合併への考えは

A、ちまざま な 障 が あ 3

で開 館 催 t n た戦没者追 格差の調整難、財政格差、 域配置等がある。弊害とし と安定、重点投資、広域的 強化によるサービスの充実 町長 合併のメリットとし 合が合併、町長が考える具 る農協、土地改良、水利組 との2町による消防議会、 会、衛生議会、中富良野町 点等さまざまな障害がある その他明らかになりにくい てはサービスの低下、負担 織の合理化、公共施設の広 視点に立った施策、行政組 民利便性の向上、行政基盤 ては広域サービスによる住 難しいのかお聞きしたい。 体的に何がよいのか、何が 護保険、基幹産業の要とな 議会設定の可能性のある介 デメリットはなにか 駐屯地開庁45周年記念に 市町村合併のメリット、 広域行政は串内牧場議

上富良野町戦没者之

町内パレードを実施してい 15周年記念では、町長決断で 45周年である。遠軽町の45

受賞者が対象で、それ以外

は交付基準から除外した。

も招魂祭のおかげで成長し

際費から、なぜこのような

から、防衛功労者は町長交書に載る叙勲受賞者報償金

差別をするのか聞きたい。

をが町は何をするのか。自 考えをお聞きしたい。 考えをお聞きしたい。 今のところ考えていない。 今のところ考えていない。 会として側面から支援する。 会として側面からすりありまする。

言良野町戦没者追悼式

直しはしないのか 直しはしないのか 直しはしないのか 同一 叙勲受賞の自治功労者 には町の報償金は出すが、 には町の報償金は出すが、 と変えてから3名の防衛功を変えてから3名の防衛功を変えてから3名の防衛功を変えてから3名の防衛功を変えてから3名の防衛功を変えてから3名の防衛功を変えてから3名の防衛功を変えてから3名の防衛功を変えてから3名の防衛功を変えてから3名の防衛功を変えてから3名の防衛功を変えている1名についてしたということを聞いている1名については明長交際費からはどのように考えるか。

再質問 いては次元の違う話である また、防衛関連交付金につ 礎となるので、町としてそ 町長 叙勲の上申組織が基 交付金が入るのも隊員の皆 るということか。また、年 うことをよく耳にしたが、 自衛隊の3本柱であるとい れを知ることができない。 ぜ、差別をするのか聞きたい さんがいるからである。な 間10億円を越える防衛関連 表彰は町のいうとおりにや これは税金は黙って納めれ 町は農業、商業

2. というでは、 3. というでは、 3. というでは、 3. というでは、 4. といさは、 4. というなは、 4. というなは、

間 忠魂碑に関係ある方々は涙を浮かべてお守りしたいといわれていた。私もないといわれていた。私もなび戦没者をウロウロさせるのか疑問に思う。旭川では世後没者をウロウロさせる平和運動センターと称する平和運動センターと称するいと突っぱれしたが変更しないと突っぱれていた。

お聞きしたい。

があるが、これは教育長に



澤

員

議

足で砂をかけるがごとき様に別開催にするなど、後ろにも関わらず、またお年

これでよいのか。 上富良野町の現行招魂祭は何等法に触れるものでなは何等法に触れるものでないことを聞いているが変更の根拠をお聞きしたい。 の根拠をお聞きしたい。 では 一大候に左右されない公民館 大候に左右されない公民館 今後、介護保険で多忙なるのになぜ招魂祭の事務なるのになぜ招魂祭の事務なるのになぜ招魂祭の事務なるのになが出魂祭の事務につながるもの

野長 職員の行政に対する 東念もあり事務局を移した。 東念もあり事務局を移した。 あ。しかし政教分離、学校 現場の問題もあり招魂祭の その日をお借りして成果を 見ていただくということで

財政の根本的な見直しを

施 計画の実 現 を 义 3



を示しており行財政の根本 町財政は、最悪の事態 行財政の改善対策は

的な見直しを行い財政の立 実な実現を図ることが最重 計画に基づき改善課題の着 全化を図り、行政改革実施 現のために絶えず財政の健 町長 第4次総合計画の実 要課題であると考えている。 て直しを図るべきでないか

る結果である。 者が落札し談合とも思われ くも以前より噂のあった業 間 西小学校の入札でくし 今後、潔白の証明として

の効果や状況を十分調査を き予定価格の調書の作成、 町長 執行事務要綱に基づ えはないか。 札監視委員会設置等々の考 により事務処理をしている。 入札の通知、入札執行要領 般公開・住民代表による入 予定価格の公表は先進地

> 育てネットワーク事業、 の実施、育児相談事業、

の説明を詳細に伺いたい。 分研究していく考えである。 している。

少子化対策について

組むべきである。基本的施 町長 安心して子供を産み 策についての考えは。 な課題であり積極的に取り の将来を左右する最も重要 答弁をされているが、日本 動向を見ながら考えたいと あり国や道、他の市町村の 問町長は全国的な課題で

入札制度の改善について

が。具体的施策を伺いたい。 城ぐるみの課題としてサポ 化を図ってまいりたい。 ートすべきであると考える 子育で支援計画を立て、地 児童·青少年育成対策 地域の特性に合わせた

が、私は偶然であると判断 町長 雑音を耳にしました 再質問 西小学校入札経過

児保育の受入れ、延長保育 りが必要と認識し、低年齢 育てる事ができる環境づく 子保健医療の推進等々充実 母 協調性や積極性が養われ、

農業振興対策について

施策が、机上プランで終わ 策をより充実するよう努力 ためにも現在進めている施 心身共健全な子供の育成の ても前向きに取り組みたい 第4次総合計画の農業 団体の育成支援につい き合意形成に努めたい。 商工会、商業者の協力を頂 地整備計画を進める方向を 種のイベントの開催、



水

議

町長 向性を見いだしていきたい を図りながら、よりよい方 員会などとも十分連絡調整 策を講ずべき事業を教育委 年団など、町として支援施 子供会、スポーツ少

> 町長 農業の町づくりを基 取り組んでいただきたい。

の総力を挙げ英断をもって

振興計画で農業生産基盤の 本目標として、第4次農業

形成と安定生産対策など、

関係団体育成対策は

題の具体的な展開方向を示 とともに、進展すべき27課 8項目の基本施策を定める

じて、子供たちが社会性、 少年団などの集団活動を通 教育長 子供会やスポーツ の努力を払うべきと思うが り、行政は指導育成に最大 最も大きな役割を担ってお を展開、育成対策における 目標に指導者を中心に活動 育成団体は常に健全育成を べきである。児童・青少年 り対策の重要性を再認識す む環境は最悪の状況下にあ 児童・青少年を取り囲

> 興を図ってまいりたい。 商工業振興対策について

営を目指し、本町農業の振

のための体質の強い農業経 し、21世紀農業の基盤作り

中小企業者に対する資金融 商工会による経営改善指導 町長 商工振興事業として 基本的振興施策を伺いたい 悲惨な様相を呈しているが 商店街は空き店舗が目立ち 店の出向も伴い客足が減少 専門知識習得研修、各 客層の町外流出、大型 経営者としての能力開

員

教育・文化関連施設整備の時期

図書館・文化会館は総合計画後期の中で検討



施設の老朽化から使いづ

社会教育関連施設の整備

が必要であると考える。 来的には文化会館、図書館 育総合センターがあり、将 町長 現在公民館、社会教 が計画を明確にされたい。 促進を強く要望されている 朽化、狭隘を極め増改築の いるが、文化関係施設は老 については、ほぼ充実して ターを中心とする体育関係 設として社会教育総合セン 本町は社会教育関連施

政事情、 にきている状況にあるので、 ついても手狭で増冊は限界 望は極めて高く、図書館に 教育長 文化会館の建設要 討を加えていきたい。 で財政運用を図りながら検 進めるが総合計画後期の中 もあり、建設促進の検討を 界がきている。財政的問題 館は狭いことから蔵書に限 4次総合計画の中で、 緊急度、既存施設

と文化、芸術推進の面で停 総合計画ということになる 含めて検討したいと答えま はどう言うことか。 した。十年先、また第五次 教育長 既存施設の改修も に一層努力していく。

期待に沿えるよう努力する。 長の施策決定の上で住民の うことで担当レベルで検討 けるような工夫もあるとい 等を直し観覧席30席位を設 で、舞台、照明、 はもつとの報告を受けたの 査を実施した結果、センタ しているところであり、町 ーホールについては20年位 放送設備

専用バークゴルフ場建設

身近なスポーツとして関心 の大きい専用パークゴルフ

教育長中高一貫教育につ

子どもから高齢者まで

修も考慮にいれながら検討 ながら検討を重ね早期実現 すると答えたが、具体的に 再質問 教育長は、財政事 緊急度、既存施設の改

滞することになる。

昨年度公民館の耐力度調

場の建設を町民は熱望して だきたい。 具体的な計画を示していた いる。早期実現を望むので

町長も早期実現に向け鋭意 あり、早期実現が熱望され をしている。 努力するとの前向きの答弁 道的にも飛躍的に愛好者が 教育長 パークゴルフは全

現に向け積極的に推進する 置し、前期事業として位置 づけしているので、早期実 本年度基本計画を予算措

の振興対策は 北海道上富良野高等学校

策について教育委員会の るが、具体的に中高一貫教 えを伺いたい。 と振興策の推進に努めてい しており、町としても支援 に根ざした高校として努力 域の要望に応えながら地域 として幾多の人材を送り地 年の歴史をもち、 、材を活用した学社融合対 上富良野高等学校は50 振興策の強化、教育力 地元高校

保護者、 いては、 中学校、

藤

佐

議

員

協議して検討する。 教育関係者等十分 高等学校

を講じて支援を図りたい。 提示する。 興対策計画の具体的な骨格 を抜きにして、抜本的対策 な功績に対し敬意を表した は上富良野高等学校の多大 案を教育委員会でまとめて い。道立高校といった概念 上富良野高等学校教育振 地元高校の振興について

的な支援のもとに学社融合 カしていく。 がより推進されるよう今後 ころであり、町として側面 献度は高く評価していると は、高校の地域社会への も具体的な計画のもとに努 学社融合の推進について 貢

と考えている。 援を今後も行って行きたい 民参加の事業に側面的な支 学校開放講座の開設等、 学校づくりの一環として、 機能を生かし乍ら開かれた 携を深め、それぞれの教育 学校教育と社会教育の連

0

補助金成果報 告書の提出義務を

交付 規則の中で定めている

補助金交付団体は、成果 報告書の提出を

けられないか。 成果報告書の提出を義務づ その適否もわかりにくい。 補助金が、どの部分にどの ように使用されているのか 決算報告書だけでは、

ある。 基づき求めているところで 補助金の効果を所定様式に 助金に対する手続き上のル 助等交付規則において、補 務について、上富良野町補 町長 成果報告書の提出義 で補助金交付団体からは、 ルを定めている。その中

補助金は目的に基づき交付(新規就労者激励会から)

間で補助金の必要性や補助 指針に基づく関係団体との 理、合理化を図るための新 的な評価を行なうことで整 理化基準を定め、より客観 ある。以前の補助金整理合 をいただいているところで あるいは結果測定方法に関 した。本年度中には、その たな指針を昨年11月に決定 しては、従前から種々論議 しかし、この効果の有無

効果等についての協議を行 考え伺いたい。 効率的運用ができるものと 協自ら運用することにより 広域合併化を考えれば、農 またわかりにくい。農協の のものがあり、紛らわしく たもの、あるいは同じ名称 項目も多く、また名称も似 農林業補助金は細分化され 付することができないか。 に取り組むこととしている。 ない、整理合理化を全庁的 農林業補助金を一括交

条件を満たした場合に、農 なる農業者や農協が一定の に基づき、 独で定めた補助施策の要綱 補助金や、あるいは町が単 計を経由するいわゆる間接 交付の方法として、町の会 きを経て事業の実施主体に 目的に基づき、一定の手続 でありまして、それぞれの くは国及び北海道の奨励的 町長 農林業補助金は、多 な農業施策に関する補助金 事業実施主体と

にできないか。 成された資料を我々議員が として、指針に基づいて作 ことは、 必要な都度閲覧できるよう 再質問情報公開の先駆け しいことになっている。 合致せず、実現は非常に難 らの判断で自由に交付する 補助制度の趣旨に

どう考えているのか何いた の評価表を議員の皆さん方 町長事務事業の評価、そ が、特定目的以外のものも が難しいことは理解できる の目的をもったもので交付 あるのではないか。その点 補助金の一括交付は特定

私は当然その評価



武 議 員

ると思っている。 ただいて正当な判断をして 結果がどうか、 いただくためにも必要があ 評価表をい

きたいというふうに思って るように検討させていただ がら、その対応をとり進め 今後研究させていただきな が、それぞれの組織の運営 か難しいとお答えしました ぞれの目的補助で、なかな る部分があるとするならば でき得るような手法がとれ 部分において、一括対応が きましては、またそれらの 事務的運営の補助等々につ あるいは組織の奨励等々の 補助金の一括補助はそれ



現 時点では考えていな



名のホームヘルバーを確保 異議申立ての窓口は町にお 十分とはいえないが。 非常動加えて7名体制では するとなっているが現行の の考えをもっているのか。 くべきでは。また、介護保 さらに、福祉計画では12 料・利用料の負担軽減策 介護認定などの不服・

再質問 えていない。 保険料・利用料の軽減策等 申立ては町となっている。 等に対する説明、また不服 については、現時点では考 町長 軽易な相談とか認定 年金受給額の少な

とは明らかで、現状認識が 料の支払いが大変になるこ 町長 介護利用料・保険料 い方が、介護利用料・保険

軽減は考えていない。 国営しろがね土地改良事

する状況の中で、金利負担 事業費総額が、90億円に達 しろがね国営かんばい

費の負担軽減を

当面の対策も必要では。 十分要望して参りたい。 採択に向け取り進めたい。 める必要があるのでは。

りたい。

に私自身も十分検討して参 問題としてあるが、前向き

選挙広報の発行を 選挙に立候補している

例の制定に向けて協議を十 な課題と認識しており、 加えなければならない重要 町長 事務的な事項につい 発行は必要と考えるが。 らうためにも、 人の政策と人柄を知っても て選挙管理委員会と調整を 選挙広報の

町長 利率の軽減あるいは 管を引くのを遅らせるなど の軽減や支払いの延期を求 償還期間の延長等について 期日を先送りするとか用水 もの払込みは大変で、払込 10万円、20万円とすぐなる 再質問農家の経常赤字が ついては、現行5%を2% 町長 償還利率の引下げに も、両町の連合組織の中で 農業事情の中で、数百万円 ついても、15年を25年に延長 することが可能であり、事業 に利率の引下げ、償還期間に

の委託をしては。 働管理の上からも運転業務 間66時間に及んでおり、 問町長車の運転業務を従 事する職員の残業時間が年

が必要では。 っているのですから、 域ではないと町長おっしゃ 再質問 町長車の委託も聖 ばならないと考えている。 能か、総合的な検討を加え、 委託が可能か一部委託が可 行動である実態から、全部 町長 会議への出席が変則 一定の改善策を講じなけれ

るいは委託だとか、

えている。 分しなければならないと考

考えている。

電動式コンポストの購入

分検討を加えていく部門と

今後十

町長 5日間という期間が 発行の決意があるか。 きるかという問題があるが 間で、どれだけ周知徹底で 再質問 5日間という短期 能だと考えるが、選挙広報 念入りな打合せがあれば可

いる電動式コンポストの購

家庭に普及しはじめて

入時に補助制度を設けては

また、不燃ごみの収集回

町長車の運転業務委託を

たい。不燃物の分別収集に 集で行なって参りたい。 助成対象とするよう検討し ストの購入につきましても 町長 減量化、 数を増やしては。 ついては当面現行の2回 る観点から、電動式コンボ 資源化を図

緑肥作物の導入を

は必要では。 点からも、緑肥作物の導入 の荒廃防止策と美観を守る 農地の地力増進と農地

地力増進に努めたい れる。緑肥の導入は、輪作 町長農産物の品質、収量 を防ぐためにも必要と認識 ともに低下傾向が見受けら しており、実施する方向で 体制上重要であり、荒廃地

沢 議 員

町長 タクシーの利用、

あ

Q、バランスシートの一般会計への導入は

企業的財政運営を図りバランスシートの導入を検討



の経営感覚が求められてい いる。各自治体も民間企業 注がれる目が厳しくなって 町の財政運営について 化で、各自治体の財布に 現在国における財政の

あるわけです。 じで予算通り支出している として記録する方法でやっ れているわけで年間の歳入 か、という点に主な目的が ている。つまり家計簿と同 歳出、それから現金の動き 自治体は単式簿記で行わ これに対して、民間企業

利用することにより民間と をしてきたか、もっと借金 会計が同じになり、民間委 するには、 資産と負債をきちんと把握 をしても大丈夫かなどの判 ートである。効率的に投資 き出す。これがバランスシ 資産と負債の累計を全て書 材料になっている。 例えば東京の町田市では、 企業会計方法を

あるか。 場合どのようなメリットが 託の場合との比較も可能に パランスシートを作成した なると主張している。では

りである滅価償却費を差引 政状況が明確になっている。 とにより、実質的な我が町 朽化による資産価値の目減 ために、用地の買収費や建 と、市債の総額を算出する の負債がいくらかという財 き、分野ごとに表示するこ た費用を分析した場合、老 設などの資産取得にかかっ 町長はいかがお考えか。

会をはじめ町民の方々にお 果を行政財政計画などに反 知らせしているところであ 映するとともに、毎年度議 業に合わせ行ない、その結 国の地方公共団体において 町長 現在御承知の通り全 標に基づき公会計の決算作 は、国が示す財政分析の指

ている。

評価方法や財政診断結果の 実際導入になると、資産

大分県臼杵市の例で見る

北2号道路柵建設につい

辺の美観から行政指導を行

業者に譲渡処分したが駅周

を展開していきたいと思っ 機関と道と強力に要請運動 でも現地調査をしている。 すが、過半防衛施設局の方 とおり各種の要望もありま 民から、議員のおっしゃる 町長 北24号道路沿いの住 在進捗状況は。 回質問しておりますが、 いてこれは2、3年前に1 間 北24号道路柵建設につ この問題については関係 現

駅裏工業団地の利用につ

後3年以内に建設をするこ すとこの土地の目的は取得 問駅裏工業団地の利用で が、聞くところによりま

御理解を願いたい。

仲

島

りたい。 る様に自治体運営において 進を図るべく努力してまい し、全職員も行政改革の推 の町財政の運営を十分認識 もコスト意識をもちながら 考えられますが、おっしや 活用方法など多くの課題も

町長 当該工業団地は昭 うですが、どのような対策 工業移転、進出を目的に四 58年5月土地開発公社に対 をとってきたか。 状況はただの資材置場のよ 先般議員視察においてこの して、既成市街地の不適格 とになっているようですが 和

ず延期願いが公社に出され いる。しかしながら、地権 影響により資金計画の見通 者からの社会経済の不況の をすることが条件となって 業用に供する工場等の建築 として移転後4年以内に営 企画調整課長 分譲の要件 ないたい。 しが立たず契約履行ができ

たいと思っておりますので に指導をするのか。 分行政指導を図ってまいり ますので、地権者の方に十 町長 16年間もたっており 再質問 町で今後どのよう

職 の 力 発 は

研修の充実と人材育成に取り組む



ラスが新採用の職員に自治 る話を聞いた。 トを提出させ討論させてい 関係の書籍を渡し、 富良野市役所の部長ク 職員の能力開発について レポー

するといわれるが、職員の よって、地域に格差が増大 職員の能力の程度いかんに いたい。 能力開発のための施策を伺

受けている。行政のトップ ら取り組んで参りたい。 と職員の意欲向上などの人 れ、パソコン部門には予定 いて学校開放講座が行なわ 再質問現在上富高校にお 材育成について研究しなが 充実だけでなく、能力開発 計画を立てている。研修の 修などを職員に受講させる 自身が自発的に取り組む自 められており、 策形成能力の職員育成が求 町長 時代に対応できる政 己研修、職場研修、委託研 倍の40名の町民が講座を 本年も職員

> はいかがか。 ソコン等の習得に努力して

を与える機会を考えている。 されていないので業者に委 託して研修を実施している。 総務課長 現在機器が整備 命やっているところですの A化の対応につきましても を図っていく中にあり、〇 町長 情報公開条例制定等 本年度は更なる高度の研究 研修等々職員が今、一生懸 御理解をいただきたい。

の定住化対策を図れ 後継者の育成確保と若者

について町長の方策を伺い なされていると聞く。対策 成制度、きめ細かい配慮が 隣町中富良野では手厚い助 域の活力が低下している。 高齢化と人口の減で地

ターン者の支援措置を講じ 事業の促進、新学卒者、U また新規就農者等誘致対策 金制度の拡充、交流の促進 研修、研究体制の充実、資 定農業者制度の展開、指導 現在、施策として認

である町長も管理職等もパ

若者定住については毎年

保護にも留意の必要性があ すると共にあわせて情報の 女性が働き続けられる環境 保を図る必要があり町の大 おいても早急に制定を考慮 問 づくりに努めたい。 きな課題で地場産業の振興 新たに80人の若者の定住確 公開条例と情報の保護は 開かれた町政の意味に

乱等、住民の苦情も予想さ

祉行政、介護保険制度の混 治体も多い。特に最近の福 を導入し条例化している自 これら処理解決する本制度

保護対策についても伺いた ると思う。 イレクトメール等個人情報 ブライバシー、多数のダ

開については早い時期に制 度化したい。 で住民参加が図られる。 行政情報を共有化すること 町長 行政運営については

課題と認識している。 い部分も多く、今後の検討 十分呼応しなければならな 個人情報保護についても

オンブズマン制度の認識

間町民の行政に対する不

行財政は極めて厳しい状況 町長 国も地方も我が町も 明性の措置について伺う。 の問題点と公正の確保、 にある。地方分権時代を迎 進しようとしている行財政 地方分権後の改革を推



議 員 柳

研究をしていきたい。 地方分権と行財政体制の

るので、今後十二分に調査 として一応の評価はしてい 適切な対応を解決する制度 町長 行政による敏速かつ 導入について伺いたい。 れるが本制度へのお考えと

切れない。職員の意識改革 テムを確立しなければ乗り 理解と協力を得たい。 を図り関係団体や全町民の えて簡素で効率的行政シス ました。

共施設、19か所を調査し

ターなど町が現在進めて ら稼動したクリーンセン 政調査を5月14日に実施

議員全員による町内行

しました。

調査箇所は今年4月か

いる工事現場や町内の公

議会の

クリーンセンタ

など調

町内行政調査を実施

道議員研修会に参加

でトマトを栽培している『おさつフ ロンティアファーム』を視察研修し てきました。

> り表彰を受けました。 員活動15年以上の功績によ より松田・米沢両議員が議 して北海道町村議会議長会

両議員は昭和58年に初当

現在4期目。

8日は7ヘクタールものガラス温室 演を受けました。 慶応義塾大学の小林良彰教授から「日 本の政治経済の課題」をテーマに護 から「分権改革と地方議会・議員」 研修会に参加しました。 また、7日は『マイカル小樽』を 6日は全道町村議長会が主催する 研修会では東京大学の大森彌教授

この度、

永年勤続議員と

議員の視察研修を実施しました。

7月6日から8日までの3日間



編

松田·米沢両議員



次の定例会は 9月下旬の予 定です。 くさんの傍 聴お待ちして います。

副委員長

佐藤 石川

政幸 洋次 昭教

吉武 梨澤 (西村

西村



米沢議員



見をどんどん寄せてください。お待ち きたいと思います。皆さんの要望、 えるようになってほしいものです。 た。いつも席が満席の状態が理想です の少ない時です。0人の時もありまし ますが、議会広報も例外ではありませ に届けられるよう今後とも努力してい の考え方、取組み等を町民の皆様に訴 前の連呼から行政に参画する者として 月は、ホットな月になりそうです。 ことと認識させられます。 ん。ただ残念なのは定例会等の傍聴者 毎回知恵をしぼって皆さんにお届け どう議会の活動を知らせるかを基本に ました。全くの素人が町民の皆さんに てきたつもりですが、いかがでしたか 町中にも看板が立ってきました。 議会の活動が少しでも詳しく皆さん 最近は特に情報の公開が問われてい 委員長として発行を続けてまいり もっと関心をもってほしいもの あわせて、広報の役割も重要な 名

後 記

集

議会広報を担当して4年。後半2年

議会の傍聴は自由です!

当日、受付で名前などを書くだけです。